

「米中経済対立下の台湾ハイテク企業」報告要旨

アジア経済研究所 川上桃子

米中経済対立は、1990年代以来、東アジアの経済成長を支えてきた「米国を大口顧客とし、中国を出荷口とするグローバルな生産システム」(猪俣 2019) に大きな影響を与えつつある。本報告では、米中経済対立を、通商摩擦としての側面と、ハイテク技術覇権競争としての側面に分けたうえで、これがグローバル・バリューチェーン (GVC) のなかで成長を遂げてきた東アジアの企業に与えている影響を考察する。また、一連の動きへのアジア企業による対応をみる。

事例としては、米中間貿易の支柱をなすエレクトロニクス産業をとりあげる。まず、パソコン、スマートフォン等のエレクトロニクス製品製造業の GVC を検討し、台湾の受託製造企業が顧客からの要請に応じて生産拠点を再編を進めてきたことを確認する。次に、ロジック半導体産業をとりあげる。特に、同産業のチョークポイントを占める存在として世界の注目を集める台湾 TSMC 社に焦点をあて、同社の傑出した強み、GVC のなかで占める特異な位置づけを確認したのち、同社が米中対立の焦点となるにいたった背景を考察する。さらに、メモリ半導体産業の事例に則して、台湾が中国のハイテク産業建設の人材供給源となってきたことを指摘し、台湾のハイテク企業が、米国と中国という二つの巨大な磁場のもとに置かれていることを指摘する。